

臨時レポート

日銀 10月金融政策決定会合 政策に変更なし

物価は弱めの動きが続いているとし、物価見通しを引き下げ

- ▶ 日銀は10月の金融政策決定会合で事前の大方の予想通り金融政策の現状維持を決定
- ▶ 展望レポートでは2018年度～2020年度の物価見通しが引き下げられたが、黒田総裁は記者会見で物価上昇のモメンタム(勢い)はこれまで同様失われていないことを強調

日銀は10月30日～31日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。フォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)に変更はありませんでした。景気判断については、「緩やかに拡大している」と据え置いたものの、物価は景気の拡大などと比べると「弱めの動きが続いている」としました。記者会見では、物価見通しを引き下げたが、物価上昇のモメンタムはこれまで同様失われていないことが強調されました。また、世界的な株価の調整については、景況感や企業業績は概ね良好で、債券や為替市場は比較的安定しており、金融市場全体に大きな影響を及ぼす状況になっていないと見ているが、注視はしていく必要がある旨の発言がありました。

現状の金融政策

(1) 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)

- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとしつつ、弾力的な買入れを実施する。

(2) 資産買入れ方針

- ・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

公表された展望レポートでは、2018年度～2020年度の生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しが前回に引き続き下方修正されました。26日に発表された10月の東京都区部・消費者物価指数(生鮮食品を除く：中旬速報値)は、前年同月比で+1.0%となり、物価の伸びは横ばいとなっています。18日に発表された地域経済報告(さくらレポート)では、景気はすべての地域で拡大もしくは回復しているものの、一部の地域では自然災害の影響を踏まえ、景気判断が引き下げられました。

米国主要企業の業績不安から米国株同様に調整傾向にあった国内株式は、会合内容への反応は見られなかったものの、国内企業の好決算発表をきっかけに上昇しました。国内株式の上昇を受けて国内金利は上昇(価格は下落)しました。米中貿易摩擦問題、イタリア財政問題や欧州の景況感の悪化、世界的な株価調整など世界経済に漂う不透明感が、日本経済へ与える影響を今後日銀がどう判断していくのかが注目されます。

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：10月展望レポート(経済と物価の見通し)

		実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	対前年度比	+1.4%	+0.9%
	(7月との差異)	(-0.1)	(-0.2)
2019年度	対前年度比	+0.8%	+1.9% <+1.4%>
	(7月との差異)	(±0.0)	(-0.1) <-0.1>
2020年度	対前年度比	+0.8%	+2.0% <+1.5%>
	(7月との差異)	(±0.0)	(-0.1) <-0.1>

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費税の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>